

# 貸出（単体）

## ■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	手形貸付	2,061,876	1,932,245
	証書貸付	35,965,609	37,914,257
	当座貸越	9,622,647	9,780,746
	割引手形	285,790	216,066
	計	47,935,924	49,843,316
国際業務部門	手形貸付	491,480	454,926
	証書貸付	8,421,557	9,853,939
	当座貸越	97,013	88,613
	割引手形	11,837	470
	計	9,021,889	10,397,950
合計		56,957,813	60,241,266

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	手形貸付	2,197,327	1,978,289
	証書貸付	34,625,555	36,221,243
	当座貸越	9,572,162	10,094,088
	割引手形	280,843	240,653
	計	46,675,889	48,534,275
国際業務部門	手形貸付	530,865	502,065
	証書貸付	6,935,439	9,559,202
	当座貸越	96,039	132,123
	割引手形	10,702	3,124
	計	7,573,047	10,196,514
合計		54,248,936	58,730,789

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,934,771	36.8%	21,398,268	35.5%
運転資金	36,023,042	63.2	38,842,997	64.5
合計	56,957,813	100.0	60,241,266	100.0

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
有価証券	670,902	496,562
債権	1,124,816	974,977
商品	—	—
不動産	6,834,925	6,700,496
その他	648,222	527,776
計	9,278,868	8,699,811
保証	21,143,991	21,371,798
信用	26,534,953	30,169,656
合計	56,957,813	60,241,266

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成20年3月末	平成21年3月末
1年以下	貸出金	9,041,643	9,736,533
	うち変動金利 うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	8,589,738	9,926,623
	うち変動金利 うち固定金利	6,813,129 1,776,609	7,543,515 2,383,107
3年超 5年以下	貸出金	8,610,480	8,815,570
	うち変動金利 うち固定金利	6,770,462 1,840,018	6,797,016 2,018,554
5年超 7年以下	貸出金	3,565,191	3,470,099
	うち変動金利 うち固定金利	2,823,756 741,434	2,629,283 840,816
7年超	貸出金	17,431,098	18,423,079
	うち変動金利 うち固定金利	16,482,691 948,407	17,261,520 1,161,559
期間の定めのないもの	貸出金	9,719,661	9,869,360
	うち変動金利 うち固定金利	9,719,661 —	9,869,360 —
合計		56,957,813	60,241,266

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成20年3月末		平成21年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,284,513	10.8%	6,632,207	12.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	138,440	0.3	143,591	0.3
	建設業	1,153,752	2.4	1,088,910	2.1
	運輸、情報通信、公益事業	2,891,612	5.9	3,208,281	6.3
	卸売・小売業	4,902,333	10.0	4,632,637	9.0
	金融・保険業	6,083,560	12.4	5,967,376	11.7
	不動産業	6,310,993	12.9	6,222,052	12.1
	各種サービス業	5,453,700	11.2	5,260,544	10.3
	地方公共団体	780,942	1.6	970,577	1.9
	その他	15,877,739	32.5	17,115,639	33.4
	合計	48,877,589	100.0	51,241,816	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	19,835	0.3	25,567	0.3
	金融機関	679,195	8.4	524,236	5.8
	商工業	6,790,929	84.0	7,708,512	85.7
	その他	590,262	7.3	741,134	8.2
合計	8,080,224	100.0	8,999,450	100.0	
総合計		56,957,813	—	60,241,266	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
総貸出金残高(A)	48,877,589	51,241,816
中小企業等貸出金残高(B)	36,129,519	35,667,854
(B) / (A)	73.9	69.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
消費者ローン残高	14,581,772	15,002,856
住宅ローン残高	13,647,753	14,077,130
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,033,842	10,509,845
その他ローン残高	934,018	925,726

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

平成19年度

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,987) 527,819	430,919	—	*527,819	430,919	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(23) 144,800	189,084	47,319	* 97,481	189,084	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(19) 12,670	28,394	6,034	* 6,636	28,394	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,941	0	—	* 1,941	0	*洗替による取崩額
計	(3,011) 674,562	620,004	47,319	627,242	620,004	
部分直接償却(直接減額)実施額	(2,762) 295,552				333,811	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

平成20年度

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,256) 428,663	506,649	—	*428,663	506,649	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(109) 188,975	284,818	86,503	*102,471	284,818	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(86) 28,307	71,309	15,005	* 13,301	71,039	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	417	—	* 0	417	*洗替による取崩額
計	(2,365) 617,639	791,885	86,503	531,135	791,885	
部分直接償却(直接減額)実施額	(886) 332,924				479,484	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	121,801	231,412

(注) 直接減額を含めております。

## ■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成20年3月末	平成21年3月末
ウクライナ	—	3,456
アイスランド	—	1,160
パキスタン	—	64
アルゼンチン	4	4
合計	4	4,686
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	4カ国

## ■ リスク管理債権（連結・単体）

### 連結

(単位：百万円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権①	73,176	290,237
延滞債権②	589,280	997,888
3カ月以上延滞債権③	26,625	36,119
貸出条件緩和債権④	384,388	237,579
合計	1,073,471	1,561,824
部分直接償却(直接減額)実施額	416,706	590,174

### 単体

(単位：百万円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権①	48,734	196,062
延滞債権②	437,699	744,692
3カ月以上延滞債権③	23,747	32,549
貸出条件緩和債権④	260,405	163,753
合計	770,587	1,137,058
部分直接償却(直接減額)実施額	291,246	419,511

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

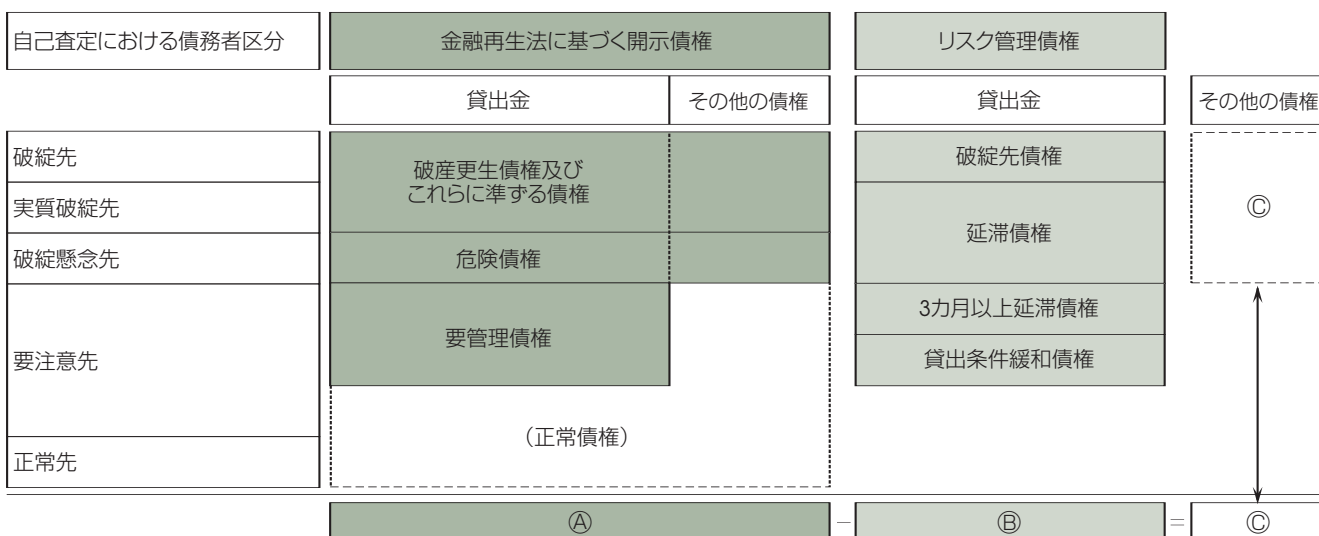
区分	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	117,757	319,627
危険債権②	402,028	678,240
要管理債権③	284,153	196,303
(小計)	(803,939)	(1,194,170)
正常債権④	63,928,140	66,028,576
合計	64,732,080	67,222,747
部分直接償却(直接減額)実施額	333,811	479,484

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



## ■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成21年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準する債権 3,196(①)	担保・保証等により回収可能部分 2,969(⑦)		全額引当 227	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 344 (注)2	100% (注)3	
実質破綻先		担保・保証等により回収可能部分 2,994(⑧)		必要額を引当 3,789			2,504 (注)2	66.09% (注)3
破綻懸念先	危険債権 6,783(②)	要管理債権中の保全部分 912(④)				一般貸倒引当金 5,067	53.76% (注)3	
要注意先	要管理債権 1,963(③) (要管理先債権)	要管理先債権以外の 要注意先債権					5.94% [10.47%] (注)4	
正常先	正常債権 660,285	正常先債権					0.27% (注)4	
特定海外債権引当勘定						4		
総計 672,227(④)		不良債権比率(②/④) 1.78%		貸倒引当金 計 7,919		引当率 (注)5 (⑥/⑤) 67.27%		
④=①+②+③ 11,942		⑦担保・保証等により回収可能部分 (⑦+⑧+④) 6,875		⑥左記以外 (⑥-④) 5,067				
保全率 ((⑧+④)/④)						86.11%		

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額4,795億円を含んでおります。  
 2. 金融再生法開示対象外のオン・バランス及びオフ・バランス資産に対する引当が一部含まれております。  
 (破綻先・実質破綻先117億円、破綻懸念先73億円)  
 3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。  
 4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。  
 ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。  
 5. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた額に対する引当率を示しております。

## ■オフバランス化(注)1の実績

(単位：億円)

区分	平成19年 3月末①	平成19年度(注)2		平成20年 3月末②	増減②-①	平成20年度(注)2		平成21年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,089	718	△629	1,178	89	2,657	△639	3,196	2,018
危険債権	3,001	3,829	△2,810	4,020	1,019	6,590	△3,827	6,783	2,763
合計	4,090	4,547	△3,439	5,198	1,108	9,247	△4,466	9,979	4,781

- (注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。  
 2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成19年度で847億円、平成20年度で2,012億円であります。